

2010年度予算の概要

深刻な経済不況が大学財政に大きな影響を及ぼし、収入面では学生生徒等納付金をはじめ、手数料・資産運用収入・事業収入等のほとんどの収入予算が減少して、帰属収入合計で前年度予算を約8億円下回る厳しい財政状況にあります。

学生生徒等納付金は、授業料の0.7%改定分を見込むものの、在学生数の減少が影響し、総額では対前年度比3億9,300万円減の633億4,800万円となる見込みです。

入学検定料は総志願者数を約13万6千人として前年度より1億7,300万円減の45億200万円を見込み、証明手数料等を合わせた手数料総額では45億8,000万円となる見込みです。

寄付金は、高等学院および本庄高等学院の「教育研究環境整備充実募金」を合計で3億2,000万円見込んだほか、指定寄付金を8億円見込みましたが、寄付金総額では対前年度比1億3,900万円減の19億6,100万円となる見込みです。

補助金については、経常費補助金を91億5,000万円、研究設備・施設整備費補助金を19億9,600万円、東京都・埼玉県からの両高等学院への補助金を合計で5億3,700万円見込みました。補助金総額では、対前年度比17億4,700万円増の117億3,300万円を見込みました。事業収入は、前年度予算に比べて12億400万円減の52億800万円を見込みました。

これらの結果、帰属収入総額は前年度予算額を8億100万円下回る905億7,500万円となります。

支出面では、教員増員に伴う人件費の増加や、教育研究経費の増加などを見込み、消費支出合計では前年度予算を2億7,900万円上回る898億9,700万円となります。

これらの收支状況から、帰属収支差額（帰属収入 - 消費支出）は6億7,700万円となり、本年度の財政目標としていた帰属収支差額20億円の確保は、予算編成上達成できませんでした。

次に、基本金として支出する組入額の合計は、前年度より29億4,500万円増加し115億4,100万円となります。

第1号基本金として支出される校地・校舎・機械器具・備品・図書等の施設・設備関係の支出は、前年度に比べて9億9,800万円増加し130億4,600万円となる見込みです。この中には、各校舎耐震強化改修工事や本庄高等学院校舎新築工事等が盛り込まれています。

第2号基本金には、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額として、施設整備資金へ20億円を組み入れています。なお、過去に積み立てた第2号基本金から施設建設費の支払いに充てるため35億4,000万円を取崩しています。このため、合計では15億4,000万円となっています。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額であり、2010年度は3,500万円を支出する予定です。

以上から、消費収支差額は単年度で108億6,400万円の支出超過、累計では956億5,400万円の支出超過となる見込みです。

また資金面では、2010年度中に入金が見込まれる資金の総額は975億6,200万円で、これに前年度からの繰越支払資金(見込)267億400万円を加えると、収入総額は1,242億6,600万円となります。これに対して2010年度の事業活動に必要と見込まれる資金の総額は、1,010億4,900万円となります。これにより、2011年度へ繰り越される支払資金は232億1,600万円となる見込みです。

以上のとおり、厳しい予算編成となりましたが、2010年度の予算執行にあたっては、従来以上の経費節減に努めて帰属収支差額を確保し、財政基盤をより一段と強固なものとするよう努力していきます。

消費収支予算書

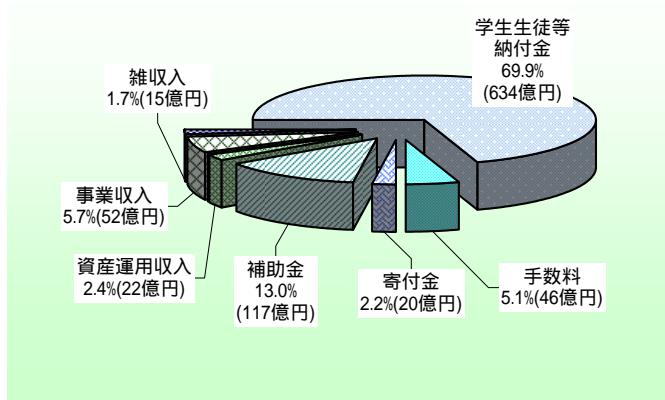
2010(平成22)年 4月 1日から
2011(平成23)年 3月31日まで

(単位 百万円)

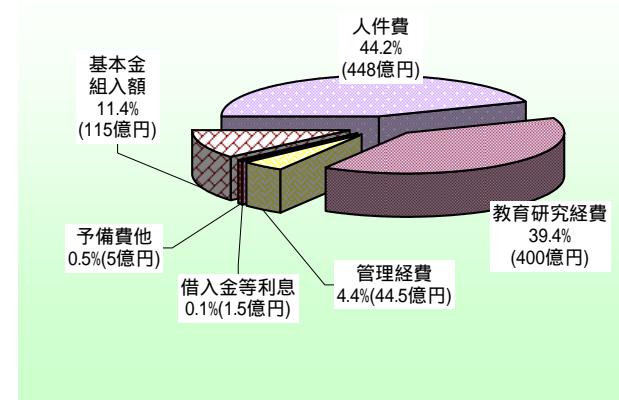
科 目	2010年度 予算額	2009年度 予算額	増減()
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	63,348	63,742	394
手数料	4,581	4,749	168
寄付金	1,961	2,100	139
補助金	11,733	9,985	1,748
資産運用収入	2,206	2,433	227
事業収入	5,209	6,414	1,205
雑収入	1,537	1,953	416
帰属収入合計	90,575	91,376	801
基本金組入額合計	11,542	8,596	2,946
消費収入の部合計	79,033	82,780	3,747
<消費支出の部>			
人件費	44,810	44,568	242
教育研究経費	39,965	39,775	190
管理経費	4,448	4,556	108
借入金等利息	149	178	29
資産処分差額	166	184	18
徴収不能引当金繰入額	60	57	3
予備費	300	300	0
消費支出の部合計	89,898	89,618	280
当年度消費支出超過額	10,865	6,838	
前年度繰越消費支出超過額(見込)	84,790	76,929	
翌年度繰越消費支出超過額	95,655	83,767	

消費収支の構成比率

帰属収入 906億円



消費支出 + 基本金組入額 1,014億円



[資金収支予算書の概要]

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、事業収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定預金から引き出して支払いに充当する退職給与引当資産からの繰入収入等が計上されています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の人事費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機械器具・備品・図書等の設備関係支出等が計上されています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金が含まれていますが、これは当年度の資金収入ではないので収入の部下段に記載の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含まれていますが、当年度の資金支出ではないので資金支出調整勘定で控除しています。

(1) 収入の部(主なもの)

学生生徒等納付金収入 633億4,846万円(3億9,399万円減)

授業料収入 496億7,571万円(9億2,793万円増)

0.7%の改定率による改定および基礎教育充実費新設に伴う増収が主なものです。

入学金収入 32億1,292万円(12億4,018万円減)

入学金減額の他、大学院・学部・高等学院等全体で、13,897名の入学者を見込みました。

施設設備資金収入 85億1,517万円(4,201万円減)

手数料収入 45億8,059万円(1億6,836万円減)

入学検定料収入 45億259万円(1億7,386万円減)

2010年度中に受け入れる2011年度入学志願者の検定料収入です。

寄付金収入 19億6,123万円(1億3,908万円減)

特別寄付金収入 19億6,123万円(1億3,908万円減)

高等学院および本庄高等学院の教育環境整備・充実事業
募金3億2,000万円、指定寄付金8億円等です。

補助金収入 117億3,329万円(17億4,789万円増)

国庫補助金収入 111億7,406万円(17億5,097万円増)

経常費補助金 91億5,000万円、施設整備費補助金19億9,600万円等です。

地方公共団体補助金収入 5億5,463万円(17万円減)

高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金4億円、埼玉県学校運営費補助金1億3,700万円を見込んでいます。

資産運用収入 22億600万円(2億2,680万円減)

第3号基本金運用収入 7億327万円(371万円増)

奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学金、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。

施設設備利用料収入 5億2,619万円(1億197万円減)

土地・家屋等の賃貸料収入および教室・セミナーハウス等の利用料収入です。

事業収入 52億879万円(12億491万円減)

補助活動収入 1億4,570万円(459万円減)

東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮、本庄ドミトリーの寮費収入です。

附属事業収入 10億6,108万円(1億7,345万円減)

エクステンションセンターのオープンカレッジ講座料収入、ファイナンス研究センターのビジネス情報アカデミー講座料収入、保健センターの健康保険診療費収入等の見込額です。

受託事業収入 30億213万円(10億1,426万円減)

理工学院総合研究所、先端研究機構、ナノ理工学研究機構、IT研究機構、総合研究機構、国際情報通信研究センター、環境総合研究センター等の受託研究料等の見込額です。

土地信託賃貸料収入 9億7,234万円(前年度と同額)

土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

雑収入 15億3,679万円(4億1,601万円減)

退職金財団等交付金収入 5億7,876万円(4億7,352万円減)

私立大学退職金財団等からの2010年度退職者に対する交付金の見込額です。

その他の雑収入 8億9,603万円(4,728万円増)

早稲田カード・学生カード提携手数料、校友会からの業務受託収入、教材売上代等が主な収入です。

前受金収入 123億160万円(1億1,402万円減)

主に2010年度末に入金が見込まれる2011年度新入生の学生生徒等納付金です。

その他の収入 95億1,069万円(3億5,807万円減)

退職給与引当資産からの繰入収入

7億1,774万円(5億2,987万円減)

退職金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

校友会奨学資金引当資産からの繰入収入

1億9,140万円(4,063万円増)

校友会奨学金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

施設整備資金等引当資産からの繰入収入

35億4,000万円(19億5,400万円減)

現キャンパス整備の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

特定目的引当資産からの繰入収入

6億8,579万円(1億1,152万円増)

早稲田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

前期未収入金収入 23億7,130万円(8億5,776万円増)

2009年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の2010年度入金見込額です。

長期貸付金回収収入 1億7,712万円(9,154万円減)

主に大学関連会社への貸付金や教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。

奖学貸付金回収収入 4,278万円(2,618万円減)

奖学貸与者からの回収予定額です。

資金収入調整勘定 148億2,511万円(13億1,645万円増)

期末未収入金 27億2,490万円(13億7,525万円増)

学生生徒等納付金収入、補助金収入および退職金財団等交付金収入のうち、2010年度末において予想される未収入分です。

前期未前受金 120億1,917万円(5,880万円減)

2009年度末に入学手続をする2010年度新入生の学費前受け分です。

前期未土地信託賃貸料前受金 8,103万円(前年度と同額)

2009年度末に入金される2010年4月分の土地信託賃貸料前受け分です。

(2) 支出の部(主なもの)

人件費支出 455億2,552万円(2億8,832万円減)

教員人件費支出 318億9,463万円(3億547万円増)

新設の専攻や高等学院中学部および若手教員の増員等、教学充実のための教員の増員分を見込んでいます。

職員人件費支出 124億9,075万円(5,904万円減)

退職金支出 7億1,774万円(5億2,987万円減)

定年退職者25名および中途退職者に支払う退職金の見込額です。

退職附加年金支出 2億8,454万円(1,639万円減)
選択定年退職者のうち、退職附加年金支給者に対する2010年度支給見込額です。

教育研究経費支出 301億7,871万円(7億8,575万円減)
大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・川口芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮含む)等、教育研究に携わる部門の諸経費です。

光熱水費支出 19億7,602万円(1億4,655万円増)
電気料11億7,921万円、水道料4億5,521万円、燃料費2億8,479万円等です。

委託費支出 112億6,448万円(5億578万円減)
主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。

賃借料支出 18億6,749万円(1億1,131万円増)
主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。

奨学費支出 37億1,788万円(1億7,599万円増)
大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や学生交換協定奨学金です。

給付対象人員は、創立125周年記念奨学金1,585名、入学試験の成績上位者を対象とした大隈記念特別奨学金190名、大隈記念奨学金153名、小野梓記念奨学金904名のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金103名、大学院博士後期課程若手研究者養成奨学金471名、大学院後期課程奨学金157名、私費外国人留学生授業料減免奨学金1,245名、校友会奨学金463名、入試前予約採用奨学金137名等を予定しています。

福利費支出 7億7,623万円(772万円減)
主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。

管理経費支出 34億8,028万円(1億2,231万円減)
主として法人運営にかかる部門の経費です。

委託費支出 9億8,577万円(3,626万円減)
主なものは、建物管理・清掃費、人事業務委託費、連絡バス運行委託費等です。

公租公課支出 2億3,924万円(1,022万円減)
納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。

広告費支出 1億6,384万円(1,852万円減)
学生募集等にかかる広告費の支出です。

土地信託経費支出 3億1,861万円(635万円増)
土地信託事業の施設にかかる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。

借入金等利息支出 1億4,863万円(2,934万円減)
借入金利息支出 1億3,616万円(3,032万円減)
日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行等からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。

学校債利息支出 375万円(375万円増)
土地信託借入金利息支出 872万円(276万円減)
土地信託事業による施設建設のための市中銀行からの借入金に対する支払利息です。

借入金等返済支出 9億8,057万円(2億60万円増)
借入金返済支出 8億9,557万円(2億60万円増)
借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額7億2,437万円、市中銀行からの借入金の返済額1億7,000万円が主なものです。

施設関係支出 128億9,000万円(14億2,995万円増)
建物支出 116億6,600万円(7億445万円増)
主なものは、戸山キャンパス再整備工事、喜久井町キャンパスグリーン・コンピューティング・システム研究開発センター新築工事、各校舎耐震改修工事等です。

グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター新築工事 完成予想図



構築物支出 11億400万円(7億2,550万円増)
主なものは、本庄校地開発計画工事、各所運動施設整備工事、構内外構施設等整備工事等です。

設備関係支出 26億7,264万円(27億245万円減)
教育研究用機器備品支出 20億3,513万円

(26億8,177万円減)

図書支出 6億2,429万円(2,008万円減)

資産運用支出 42億1,559万円(4億7,954万円増)

退職附加年金引当資産への繰入支出

3億6,467万円(1億3,817万円増)

選択定年退職者への退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れるものです。

施設整備資金等引当資産への繰入支出

20億円(前年度と同額)

将来の現キャンパス整備の支払いに充てるため、引当資産に繰り入れるものです。

第3号基本金引当資産支出 3,714万円(558万円減)

各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金、教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を引当資産に繰り入れるものです。

特定目的引当資産への繰入支出

14億4,823万円(4億8,035万円増)

早稻田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金などへの寄付金等のほか、貸与奨学金の回収予定額を引当資産に繰り入れるものです。

その他の支出 66億4,678万円(21億7,336万円減)

長期貸付金支払支出 9,658万円(213万円減)

教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金です。

資金支出調整勘定 59億8,876万円(14億3,637万円減)

期末未払金 57億1,007万円(14億3,046万円減)

人件費、物件費等のうち、2010年度末において予想される未払分です。

[消費収支予算書の概要]

消費収支予算書は、帰属収入(負債とならない収入)から、校舎の建設費や機械器具・備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除して、残りを消費収入として消費支出との均衡の状態、すなわち経営状況を示すものです。

したがって、資金収支予算書の収入から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、消費支出として退職給与引当金繰入額や減価償却額等が計上されています。

(資金収支予算書で説明したものは省略します)

基本金組入額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学基金等に支出するものであり、当年度は115億4,173万円となる見込みです。

教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で97億8,686万円、管理経費で5億3,922万円、土地信託経費で4億2,854万円含まれているためです。

徴収不能引当金繰入額 5,997万円(307万円増)
2010年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(25戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

(1) 営業損益

営業収益として、建物賃貸料収入1億5,902万円および施設設備利用料収入1,065万円の合計1億6,967万円を計上しています。
営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費および公租公課等を計上し、合計で1億4,545万円となっています。
その結果、営業利益として2,422万円が見込まれます。

(2) 営業外損益

営業外収益として、預かり敷金等を公社債等で運用した受取利息・配当金173万円を計上しています。

(3) 経常損益、当期損益

営業利益に上記の営業外収益を加えた結果、経常利益が2,595万円となり、学校会計繰入金支出2,500万円を控除した当期純利益は95万円となる見込みです。

【土地信託関係予算の概要】

土地信託事業にかかる予算については各科目の説明で触れましたが、これをまとめると次のようになります。施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が9億7,234万円で、これに対して施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が7億4,715万円、土地信託借入金利息が872万円となっています。

土地信託賃貸料・共益費収入から、減価償却額を除いた土地信託経費と土地信託借入金の元利金支払額とを差し引いた残額の5億6,000万円は、大隈会館建設のために借り入れた借入金の償還財源になります。なお、土地信託事業に係る借入金残高は、計画通り着実に減少してきています。

以 上

財務部では以下のホームページに予算決算をはじめ財務情報を開示しています。

<http://www.waseda.jp/zaimu/index-j.html>